

環 境 局

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
1 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組	百万円 68,709	百万円 44,369	百万円 24,340
2050年までにCO ₂ 排出実質ゼロを目指した取組を行う。			
(1) 家庭における省エネルギー対策の推進	9,617	6,929	2,688
ア 家庭のゼロエミッション行動推進事業	6,149	4,484	1,665
家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等への買替に対し、東京ゼロエミポイントを付与する。			
規模			
エアコン	(201,000台)	(139,000台)	(62,000台)
冷蔵庫	(121,000台)	(84,000台)	(37,000台)
給湯器	(49,000台)	(34,000台)	(15,000台)
イ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業	2,171	1,809	362
東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める水準を満たす新築住宅に対して補助を行う。			
規模			
戸建住宅	(1,900戸)	(1,500戸)	(400戸)
集合住宅	(1,170戸)	(1,170戸)	(0戸)
太陽光発電設備	(905件)	(722件)	(183件)
(新)			
ウ 家庭における熱の有効利用促進事業	1,242	0	1,242
既存住宅の窓、玄関ドアの改修により断熱性能を高めるとともに、太陽熱利用機器等の導入を促進することで、家庭のエネルギー消費量削減を推進する。			
補助率 1/6等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
エ 水素を活用したスマートエネルギーエリア 形成推進事業	百万円 45	百万円 636	百万円 △ 591
業務・産業用燃料電池等の設置に対して エネルギーの面的利用を促進するため補助 するとともに、家庭用燃料電池の導入 を支援し、水素社会の実現を推進する。			
(新) オ 省エネ・ゼロエミ意識の普及啓発	10	0	10
脱炭素化につながる行動を都民が選択する 機運を醸成するため、脱炭素化に資する 商品・サービス等を提供する事業者と 連携した事業を展開する。			
(2) ゼロエミッション・ビークル (ZEV) の普 及促進	8,768	5,760	3,008
ア ZEV等導入促進事業	7,298	5,105	2,193
走行時にCO ₂ を排出しないZEVの導 入促進のため、購入費等を補助する。			
(ア) ZEV導入促進事業	3,435	1,852	1,583
規模			
電気自動車 (EV)	(4,000台)	(2,000台)	(2,000台)
プラグイン・ハイブリッド自動車 (PHV)	(7,000台)	(4,000台)	(3,000台)
燃料電池自動車 (FCV)	(1,000台)	(800台)	(200台)
電動バイク 規模 400台 (5か年)			
等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(イ) 次世代タクシー導入促進事業 環境性能が高く、車椅子のまま乗車ができるユニバーサルデザインタクシーの導入について補助を行い、タクシーのCO ₂ 排出量削減とバリアフリー化を推進する。	百万円 3,633	百万円 0	百万円 3,633
(ウ) 燃料電池バス導入促進事業 水素社会の早期実現に向けて燃料電池バスの普及を促進するため、補助を行う。	119	3,253	△ 3,134
(新) (エ) EVバス導入促進事業 コミュニティバス等の小型EVバスの導入に対して補助を行うことで、バスのZEV化に向けた機運を醸成する。	111	0	111
イ ZEV普及のための大規模イベントの調査・検討 集客力のある大規模イベントによるZEVの普及啓発について、調査・検討を行う。	10	10	0

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ウ 充電設備導入促進事業	百万円 577	百万円 139	百万円 438
<p>ZEVの普及拡大に向けて、区市町村・民間施設への公共用充電設備の設置を促進するため、充電設備の設置費及び急速充電設備の維持管理費の補助等を行う。</p> <p>充電設備</p> <p>基礎充電（集合住宅・事務所等）</p> <p>目的地充電（区市町村・民間施設）</p>	規模 (100基) (355基)	(100基) (50基)	(0基) (305基)
エ 都有施設における充電設備設置事業	147	11	136
<p>ZEVの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置する。</p> <p>普通充電設備</p> <p>急速充電設備</p>	規模 (100基) (30基)	(0基) (0基)	(100基) (30基)
オ 水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業	74	18	56
<p>排出ガス・騒音の改善や地球温暖化の抑制を図るため、燃料電池ごみ収集車の開発・運用に向けた取組を行う。</p>			
カ 企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業	320	120	200
<p>東京2020大会を契機に水素エネルギーを見える化し、普及を促進することで、水素社会の早期実現を目指す。</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
キ Z E V 庁有車の導入 (財務局、都市整備局、環境局、福祉保健局、産業労働局、建設局、港湾局、警視庁、東京消防庁、交通事業会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。) 更新期の到来した庁有車等を Z E V へ切り替えるとともに、電動バイクの活用を促進する。	百万円 342 規模 (88台)	百万円 357 (74台)	百万円 △ 15 (14台)
(3) 事業所等における省エネルギー対策の推進	1,497	1,012	485
ア 大規模事業所対策 大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用	367	448	△ 81
イ 中小規模事業所対策 中小規模事業所向け地球温暖化対策報告書制度の運用 相談窓口の運営・省エネ診断の実施 地域の多様な主体と連携した中小規模事業所省エネ支援事業	397	358	39

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ウ 建築物における環境配慮の推進 建築物環境計画書制度の運用 等	百万円 120	百万円 206	百万円 △ 86
(新) エ スマートエネルギーネットワーク構築事業 事業所のエネルギー効率向上及び再生エネルギー導入拡大を図るため、コージェネレーションシステムや太陽光パネルを設置し、複数の建物間でのエネルギー融通を行う取組を支援する。	613	0	613
(4) 再生可能エネルギーの導入拡大	5,080	30	5,050
(新) ア とちょう電力プラン 都有施設で使用する電力の再生可能エネルギー化100%を目指すため、将来に向けた課題を検証しつつ、都内で生産された卒FIT電力を含む再生可能エネルギーを一部の都有施設で活用する。	42	0	42

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(新) イ 自家消費プラン 太陽光発電による電力の自家消費を拡大するため、蓄電池システムの導入経費に対して補助を行う。 補助率 1/2	百万円 4,542 規模 (7,320台)	百万円 0 (0台)	百万円 4,542 (7,320台)
(新) ウ 地産地消型再エネ増強プロジェクト 民間事業者等が都内に導入する自家消費型再生可能エネルギーの設備整備費を補助することで、再生可能エネルギーの普及拡大を図る。	315	0	315
(新) エ 地域RE100の実現にも資する需給調整モデル事業に向けた調査 地域での再生可能エネルギー電力の需給調整について、最適な運用方法の検証や新技術等についての調査を実施する。	30	0	30
オ 太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案 高度な3R技術を駆使した太陽光パネル未来型循環社会システム「東京モデル」を世界に先駆けて提案する。	151	30	121

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(5) 照明のLED化推進（一部再掲）	百万円 10,186	百万円 9,634	百万円 552
<p>〔 総務局、主税局、生活文化局、都市整備局、住宅政策本部、環境局、福祉保健局、産業労働局、建設局、港湾局、教育庁、警視庁、東京消防庁、病院会計、中央卸売市場会計、交通事業会計、水道事業会計、下水道事業会計に計上されている事業を含む。 〕</p> <p> 都有施設におけるLED化 道路照明のLED化 都営住宅におけるLED化の推進 バス停留所のLED照明化 </p> <p style="text-align: right;">等</p>	債務負担 (810)	(1,339)	(△529)
(6) フロン排出抑制対策	181	58	123
(新) ア フロン使用時漏えい対策	29	0	29
<p>フロン総使用量・保有量削減計画の策定義務化に向け、業務用冷凍空調機器を使用する事業者に対し実態調査を行う。</p>			
(新) イ フロン排出抑制法改正に伴う緊急対策	91	0	91
<p>フロン使用機器を廃棄する際、適切にフロンが回収されるよう、建物解体現場等への立入指導を行い、回収率の向上を図る。</p>			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ウ 省エネ型ノンフロン機器等普及促進事業	百万円 53	百万円 50	百万円 3
温室効果の高いフロン類の排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器等を導入する中小企業に対し、補助を行う。	規模 (44件)	(55件)	(△ 11件)
エ 地域商工団体と連携したフロン排出抑制法管理推進事業	8	8	0
小規模事業者へ指導員を派遣し、フロン排出抑制法の周知や管理者自らが行う簡易点検についてアドバイスを行う。	規模 (200件)	(200件)	(0件)
(7) 暑さ対策	31,102	20,744	10,358
〔生活文化局、オリンピック・パラリンピック準備局、福祉保健局、建設局、教育庁、警視庁、臨海地域開発事業会計、水道事業会計に計上されている事業を含む。〕	債務負担 (2,961)	(5,770)	(△ 2,809)
オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業 (新) 大規模イベント時における救急災害医療体制の確保 環境対策型舗装 (新) 学校連携観戦 (新) 夏の暑さ対策に関する次世代通信の活用検討調査 公立学校の空調設置	等		

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(8) プラスチック対策	百万円 2,194	百万円 97	百万円 2,097
〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕			
ア 持続可能な利用に向けたプラスチック対策	461	46	415
プラスチックの持続可能な利用に向け分別収集等の推進や廃プラスチックの適正処理のための緊急的な対応を行う。			
(新) プラ製容器包装・再資源化支援事業			
(新) 廃プラスチック国内有効利用に向けた緊急対策			
(新) 3Rアドバイザーによる事業系廃棄物の3R推進			
(新) ボトルtoボトルの推進			
(新) 使い捨てプラスチック製品を代替する持続可能なバイオマス資源普及啓発事業			
等			
イ 東京2020大会を契機とした資源循環の推進	1,733	51	1,682
東京2020大会において使い捨てプラスチックの削減や廃棄物の分別徹底、リサイクルに取り組むことで、持続可能な資源利用をレガシーとする。			
プラスチック対策事業 東京2020大会におけるごみ分別の普及促進事業			
(新) 東京2020大会で使用するルックのアップサイクル			
等			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
(9) 食品ロスの削減の推進	百万円 84	百万円 105	百万円 △ 21
食品ロス削減パートナーシップ会議 食品ロス削減ムーブメントの醸成 未利用食品の有効利用円滑化支援事業 (新) ICTを活用した先進的な食品ロス削減事業 等			
2 区市町村との連携による地域環境力活性化事業	15	15	0
ゼロエミッション東京戦略の実現など東京の広域的環境課題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境を創出する取組を実施する区市町村に対し、支援を行う。			
3 環境改善施策の推進	674	537	137
(1) 大気環境対策	228	52	176
ア 微小粒子状物質 (PM2.5) 対策の推進	20	26	△ 6
微小粒子状物質 (PM2.5) の成分分析を実施するとともに、削減対策を検討・推進する。	(4地点)	(4地点)	(0地点)
(新)			
イ 次世代型大気環境モニタリング事業	20	0	20
大気環境分野において5G技術を活用した施策を検討するための調査等を行う。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
ウ Clear Sky 実現に向けた大気環境改善促進事業 PM2.5・光化学オキシダントの低減に向け、事業者や都民のVOC等対策への自主的な取組を促すため、対策の必要性や取組等の普及啓発を行い、大気環境改善の機運を醸成する。	百万円 11	百万円 10	百万円 1
(新) エ VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業 中小事業者に対し、給油所でのVOC排出削減に資する設備の導入経費を補助するモデル事業を実施する。 補助率 2/3	66	0	66
オ 自主的取組によるVOC削減の推進 光化学オキシダント・PM2.5生成の原因となるVOCの排出量削減に向けて普及啓発等の取組を実施する。	12	16	△ 4
(新) カ VOC排出削減に向けた事態把握調査 未把握となっているVOC成分の発生源を推定する調査や、大規模事業者におけるVOC削減対策技術の収集を行う。	20	0	20
(新) キ 光化学オキシダントの解析に向けたVOC測定体制整備 発生源が未解明なVOC成分の濃度を、継続的に測定することで、発生源を解明し、VOC排出量の削減を図る。	79 規模 (4地点)	0 (0地点)	79 (4地点)

事	項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
		百万円	百万円	百万円
(2)	自動車環境対策	402	443	△ 41
	ア 自動車環境管理計画書等による自動車からの温室効果ガス削減	358	395	△ 37
	貨物輸送評価制度や自動車環境管理計画書制度等の実施等により、自動車からの温室効果ガスを削減する。			
	イ 低公害・低燃費車（HVトラック・HVバス）の普及促進	44	48	△ 4
	低公害・低燃費のハイブリッドバス、ハイブリッドトラック等を導入する中小事業者等に対し補助を行う。			
(3)	土壌汚染対策の推進	44	42	2
	中小事業者への土壌汚染対策技術支援制度			
	土壌汚染対策アドバイザー派遣 土壌汚染対策セミナー 等			
4	豊かな自然環境・生物多様性の保全	3,447	3,272	175
	(1) 保全地域の指定・保全	2,555	2,357	198
	ア 保全地域の公有地化	2,001	1,438	563
	「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施する。			

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
イ 保全地域の安心安全 保全地域等の都有地において、土砂災害警戒区域等に指定された場所のうち、近接施設等に危険を及ぼす可能性のある箇所について、安全を確保する。	百万円 276	百万円 714	百万円 △ 438
ウ 都民の自然体験活動の促進等 森林・緑地保全活動情報センターの運営 保全地域の維持管理 (新) 林縁部の保全 (新) 研究者との連携による管理 等	269	205	64
(新) エ 保全地域の保全・活用プランの策定 生物多様性の拠点である保全地域の適正な保全・活用に向けて、中長期的な計画を策定するための調査等を実施する。	9	0	9
(新) (2) 市街地における緑の創出可能性調査 市街地における緑地の保全・拡大に向けた基礎調査を実施し、今後の取組の方向性を検討する。	40	0	40
(3) 生物多様性の保全 外来生物対策事業 (キョン) 大島に生息するキョンの生息数の低減に向けて、捕獲事業を実施する。	852	915	△ 63

事 項	2 年 度	元 年 度	増(△)減
<p>6 ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策</p> <p>中小企業保有微量PCB廃棄物処理経費に対する補助</p> <p>補助率 1/2 規 模 15,870件 (10か年)</p> <p>中小企業保有高濃度PCB廃棄物収集・運搬経費に対する補助</p> <p>補助率 1/2等 規 模 変圧器等 2,623件 (4か年) 照明安定器 140,000件 (3か年)</p> <p>PCB含有安定器の調査経費に対する補助</p> <p>補助率 2/5</p> <p>等</p>	<p>百万円 218</p> <p>規模 (16,667件)</p>	<p>百万円 165</p> <p>(16,667件)</p>	<p>百万円 53</p> <p>(0件)</p>
<p>7 廃棄物埋立処分場の整備</p> <p>中央防波堤外側及び新海面処分場の整備</p> <p>排水処理施設整備 中央防波堤外側埋立処分場最終覆土</p> <p>等</p>	<p>1,099</p> <p>債務負担 (203)</p>	<p>1,592</p> <p>(1,069)</p>	<p>△ 493</p> <p>(△ 866)</p>